

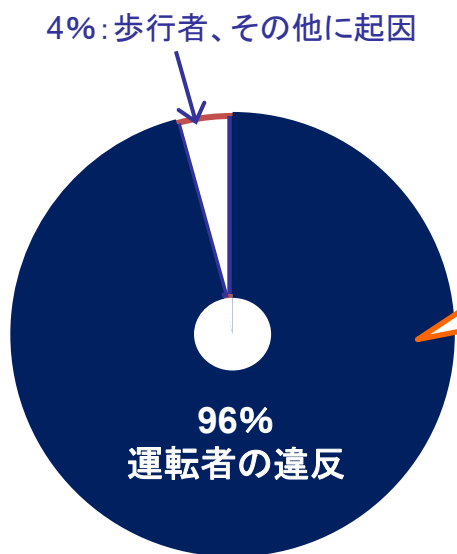
自動運転の実現に向けた取組について

令和 6 年 6 月 5 日

国土交通省 物流・自動車局 技術・環境政策課

- 死亡事故の大部分は「運転者の違反」に起因。自動運転の実用化により交通事故の削減効果に期待。
- また、地域公共交通の維持・改善、ドライバー不足への対応などの解決につながることも期待。

法令違反別死亡事故発生件数 (令和5年)



令和5年の交通事故死者・負傷者数

死者数	2,678人
負傷者数	365,027人

※警察庁資料より

自動運転の効果例

交通事故の削減

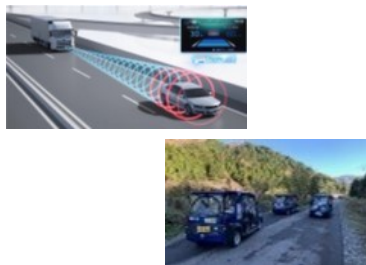


地域公共交通の維持・改善

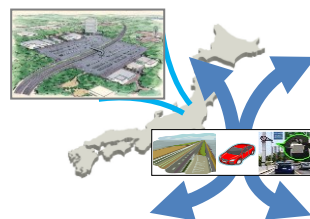
運行の効率化



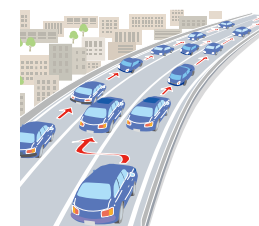
ドライバー不足への対応



国際競争力の強化



渋滞の緩和・解消



- 自動運転の実現に向けて、①安全性の向上、②地域の理解、③事業性の確保、が課題。

安全性の向上

道路で遭遇するあらゆる
リスクに対応する必要

公道での走行経験を蓄積
して安全性を向上



地域の理解

地域住民から安全性への
理解を得る必要

継続的に同じ地域で走行し
地域住民の安心感を形成



事業性の確保

自動運転車による運送
サービスの採算確保

実証事業での経験を重ね
事業モデルを磨き上げ

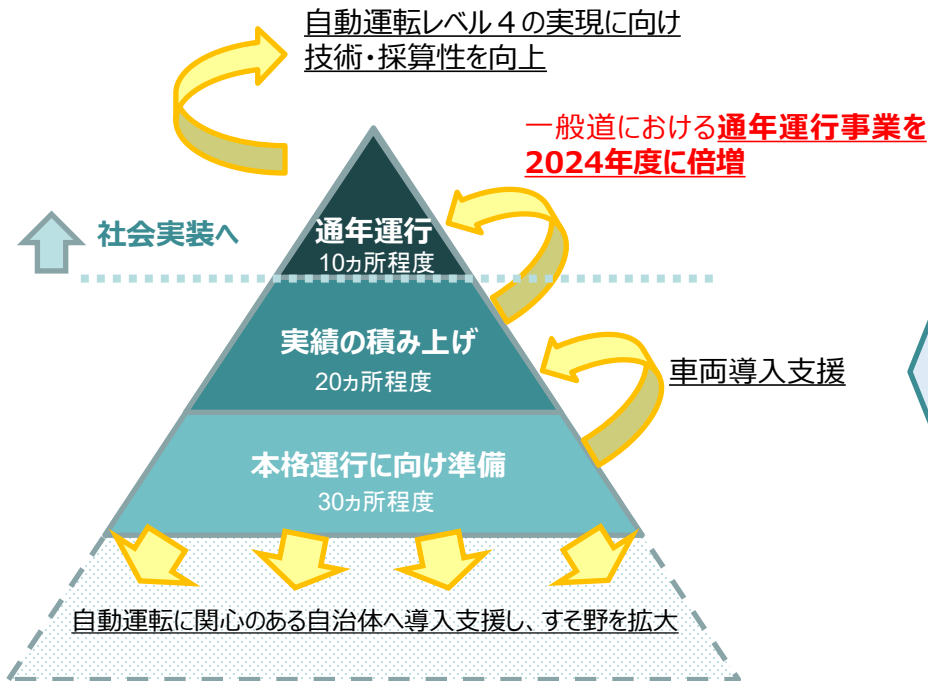


自動運転の推進

- 2025年度目途 50カ所程度、2027年度 100カ所以上の目標を実現※し、全国に展開・実装するべく、地方公共団体が行う社会実装に向けて自動運転の取り組みを支援。
- 交差点等での円滑な走行を支援する「路車協調システム」の整備など、道路側からの支援も推進。

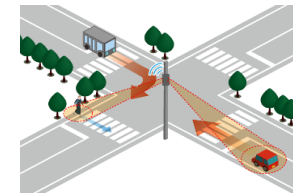
※デジタル田園都市国家構想総合戦略(2022年12月閣議決定)

➡ 全国各地で「いつでも・気軽に自動運転バス・タクシー」に触れ、地域の住民から「見える」自動運転の導入を促進



※図中のカ所数は2023年度の実施数

走行環境整備 (道路インフラ)



電磁誘導線/磁気マーカー



走行空間

路車協調

「路車協調システム」等の走行環境整備を併せて実施